



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日
東・名

上場会社名 CKD株式会社 上場取引所
 コード番号 6407 URL <https://www.ckd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 奥岡 克仁
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 竹澤 正 (TEL) 0568-74-1006
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	142,199	33.2	17,879	132.2	18,043	130.6	12,567	138.3
2021年3月期	106,723	6.0	7,698	47.2	7,823	45.6	5,273	42.9

(注) 包括利益 2022年3月期 15,127百万円 (64.9%) 2021年3月期 9,174百万円 (314.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	188.58	—	12.1	11.1	12.6
2021年3月期	80.23	80.21	5.9	5.4	7.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 3百万円 2021年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	172,514	109,571	63.5	1,643.36
2021年3月期	152,726	97,617	63.8	1,463.15

(参考) 自己資本 2022年3月期 109,571百万円 2021年3月期 97,497百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	12,352	△8,544	△6,264	34,027
2021年3月期	17,521	△2,786	2,423	35,913

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	8.00	—	17.00	25.00	1,665	31.2	1.8
2022年3月期	—	28.00	—	39.00	67.00	4,466	35.5	4.3
2023年3月期 (予想)	—	39.00	—	39.00	78.00		40.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	72,500	6.9	9,210	7.3	9,210	6.3	6,490	6.7	97.38
通期	146,000	2.7	18,500	3.5	18,500	2.5	13,000	3.4	195.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	67,909,449株	2021年3月期	67,909,449株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,234,074株	2021年3月期	1,274,439株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	66,643,626株	2021年3月期	65,724,412株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	116,400	31.8	12,804	166.0	13,758	142.5	9,792	148.4
2021年3月期	88,296	4.0	4,813	39.5	5,674	36.5	3,941	28.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	146.94	—
2021年3月期	59.98	59.96

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	143,420	92,726	64.7	1,390.72
2021年3月期	131,786	86,019	65.3	1,290.90

(参考) 自己資本 2022年3月期 92,726百万円 2021年3月期 86,019百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社は2022年5月13日に機関投資家・アナリスト向け説明会を電話会議にて開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(重要な会計上の見積り)	16
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
〔生産、受注及び販売の状況〕	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、半導体をはじめとする部材や原材料の供給制約の影響はありましたが、コロナ禍からの正常化が進み、製造業の生産活動は改善が続き、景気は緩やかに回復してまいりました。

設備投資は、業種による強弱はあるものの、企業収益の持ち直しや環境などの成長分野への取組みにより回復が進みました。また、電子産業における5GやIoT向けなど情報通信技術の用途の拡がりを背景とした投資は継続して行われ、堅調に推移しました。

海外経済は、新型コロナウイルス感染再拡大など先行きに不透明感は残りますが、米国ではワクチンの普及や労働力不足に対応する投資などを背景に景気は拡大基調となり、半導体や自動車市場などにおける需要が高水準に続きました。また、中国では5G関連や二次電池をはじめとする多くの市場で需要が好調に推移し、製造業全般で設備投資が積極的に行われました。東南アジアでは、活動制限の段階的な緩和により生産が回復し、輸出の増加とともに景気の下支えとなりました。

このような状況のもとで、当期における連結業績は、売上高142,199百万円（前期比33.2%増）、営業利益17,879百万円（前期比132.2%増）、経常利益18,043百万円（前期比130.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益12,567百万円（前期比138.3%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は315百万円減少、売上原価は7百万円減少、販売費及び一般管理費は190百万円減少、営業利益は116百万円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ60百万円増加しております。

② セグメント別の状況

<自動機械部門>

産業機械では、三次元はんだ印刷検査機の売上高は増加したものの、リチウムイオン電池製造システムの売上高が減少いたしました。また、自動包装システムでは、薬品向けの売上高は増加したものの、食品向けの売上高が減少いたしました。

その結果、売上高は16,808百万円（前期比18.7%増）、セグメント利益は売上高増加により、2,413百万円（前期比45.4%増）となりました。

なお、収益認識会計基準の適用により、売上高は386百万円増加、セグメント利益は60百万円増加しております。

<機器部門>

国内市場では、5Gの普及などで堅調な半導体需要により、半導体製造装置向け売上高が増加いたしました。また、自動車市場では環境対応車に関連した製造設備向け売上高、半導体や自動車用の設備で需要が旺盛な工作機械向け売上高もそれぞれ増加いたしました。

海外市場では、製造業全般で設備投資が継続した中国、半導体設備投資が堅調な韓国や台湾などで売上高が増加いたしました。また、経済活動の回復が続いている欧米、活動制限の緩和により東南アジアの売上高も増加いたしました。

その結果、売上高は125,390百万円（前期比35.5%増）、セグメント利益は売上高増加に生産性改善の効果も加わり、19,443百万円（前期比93.0%増）となりました。

なお、収益認識会計基準の適用により、売上高は701百万円減少、販売費及び一般管理費は190百万円減少、セグメント利益は177百万円減少しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ19,788百万円増加の172,514百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少したものの、売上債権、棚卸資産、有形固定資産及び退職給付に係る資産が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7,833百万円増加の62,942百万円となりました。これは主に、借入金及び前受金が減少したものの、仕入債務、未払賞与、未払法人税等及び設備未払金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11,954百万円増加の109,571百万円となりました。

自己資本比率につきましては、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント減少の63.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ1,885百万円減少の34,027百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、12,352百万円（前期比29.5%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益17,947百万円、減価償却費5,910百万円及び仕入債務の増加5,278百万円による資金の増加、売上債権及び契約資産の増加5,492百万円、棚卸資産の増加7,337百万円、前受金の減少2,187百万円並びに法人税等の支払額3,066百万円による資金の減少によるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、8,544百万円（前期比206.6%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出7,879百万円による資金の減少によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、6,264百万円（前期は2,423百万円の増加）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出3,520百万円、配当金の支払額2,995百万円による資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	61.1	58.6	60.5	63.8	63.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	112.0	45.1	67.7	100.7	72.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (倍)	2.1	△12.7	1.4	1.2	1.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	77.1	△22.6	77.0	84.3	55.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大の長期化やロシア・ウクライナ問題をはじめとする地政学リスクの高まりなど、依然として不確実性は高いものの、ワクチン普及の進展による社会生活の正常化や生産活動に対する制約が徐々に収束に向かうことが見込まれ、引き続き堅調に推移していくと予想されます。

社会の価値観や市場そのものが大きく変化し、デジタル化が促進される中、当社グループを取り巻く事業環境は、製造業の自動化・省人化需要の高まり、半導体設備投資といった電子産業における投資拡大、自動車の電動化に向けた需要の増加等により、国内及び海外で高水準に推移することを見込んでおります。

ただし、半導体を中心とする部品不足の長期化や原材料高騰などのサプライチェーンリスクに加え、米中間の貿易摩擦が及ぼす影響、地震や自然災害が及ぼす影響、さらに地政学的リスクや為替変動が及ぼす影響に注視していく必要があります。

以上の状況より、次期の連結業績予想は下記のとおりです。

なお、為替レートは、1米ドル120円を前提としています。

	第2四半期連結累計期間	通期
売上高	72,500百万円	146,000百万円
営業利益	9,210百万円	18,500百万円
経常利益	9,210百万円	18,500百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	6,490百万円	13,000百万円

この予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、経営基盤の充実と更なる事業拡大のための設備投資や研究開発投資等を実施することにより、企業価値の向上を図るとともに、株主還元については配当性向30%を目安としておりました。

この度、2023年3月期からスタートする第5次中期経営計画において株主還元の更なる充実を図るため、配当性向40%を目安へと変更することといたします。

この方針のもと、当期の配当につきましては、2022年5月13日開催の取締役会決議により期末配当金を1株当たり39円とし2022年6月9日を支払開始日とさせていただきます。これにより、2021年12月に実施いたしました中間配当金の1株当たり28円を合わせた当期の年間配当金は、前期に比べ42円増配の1株当たり67円となります。

また、次期の1株当たり配当金につきましては、第2四半期末39円、期末39円、年間で78円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,375	34,527
受取手形及び売掛金	23,492	—
受取手形	—	4,291
売掛金	—	23,554
契約資産	—	856
電子記録債権	4,134	5,961
営業未収入金	227	243
商品及び製品	10,018	10,468
仕掛品	4,012	4,159
原材料及び貯蔵品	22,298	30,135
その他	1,286	2,044
貸倒引当金	△55	△55
流動資産合計	101,789	116,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,443	21,510
機械装置及び運搬具（純額）	10,392	11,362
工具、器具及び備品（純額）	1,655	1,760
土地	6,191	6,940
リース資産（純額）	594	652
建設仮勘定	715	1,792
有形固定資産合計	38,992	44,019
無形固定資産	1,433	1,107
投資その他の資産		
投資有価証券	8,182	8,124
退職給付に係る資産	812	1,543
繰延税金資産	263	328
その他	1,287	1,237
貸倒引当金	△35	△34
投資その他の資産合計	10,510	11,199
固定資産合計	50,936	56,326
資産合計	152,726	172,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,360	20,354
電子記録債務	2,833	4,387
短期借入金	6,158	5,665
1年内償還予定の社債	16	—
1年内返済予定の長期借入金	3,520	6,070
リース債務	218	255
未払費用	3,472	4,741
未払法人税等	1,624	3,908
賞与引当金	389	495
製品保証引当金	344	374
受注損失引当金	69	11
環境対策引当金	71	1
その他	7,561	7,236
流動負債合計	41,640	53,503
固定負債		
長期借入金	10,244	5,634
リース債務	254	269
繰延税金負債	635	847
環境対策引当金	4	2
退職給付に係る負債	424	458
資産除去債務	229	233
その他	1,675	1,994
固定負債合計	13,468	9,439
負債合計	55,108	62,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,016	11,016
資本剰余金	16,358	16,364
利益剰余金	65,921	75,440
自己株式	△895	△867
株主資本合計	92,401	101,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,386	3,274
為替換算調整勘定	1,845	4,429
退職給付に係る調整累計額	△136	△85
その他の包括利益累計額合計	5,095	7,617
非支配株主持分	120	—
純資産合計	97,617	109,571
負債純資産合計	152,726	172,514

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	106,723	142,199
売上原価	77,950	101,308
売上総利益	28,773	40,890
販売費及び一般管理費		
人件費	9,611	10,867
退職給付費用	406	341
荷造運搬費	1,453	1,866
賃借料	1,361	1,242
業務委託費	1,296	1,399
減価償却費	737	805
貸倒引当金繰入額	30	△8
研究開発費	3,578	3,639
事業税	381	545
その他	2,217	2,312
販売費及び一般管理費合計	21,074	23,011
営業利益	7,698	17,879
営業外収益		
受取利息	16	19
受取配当金	125	151
持分法による投資利益	—	3
受取事務手数料	62	58
受取保険金	73	17
デリバティブ評価益	25	—
補助金収入	198	99
その他	243	229
営業外収益合計	746	579
営業外費用		
支払利息	205	228
売上割引	138	—
持分法による投資損失	1	—
デリバティブ評価損	—	102
為替差損	134	15
その他	142	67
営業外費用合計	621	414
経常利益	7,823	18,043
特別利益		
固定資産売却益	1	5
投資有価証券売却益	—	0
関係会社株式売却益	—	3
補助金収入	525	276
特別利益合計	527	286
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	96	138
固定資産圧縮損	505	242
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	1	—
環境対策引当金繰入額	15	—
特別損失合計	622	382
税金等調整前当期純利益	7,727	17,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,180	5,201
法人税等調整額	264	145
法人税等合計	2,445	5,347
当期純利益	5,282	12,600
非支配株主に帰属する当期純利益	8	32
親会社株主に帰属する当期純利益	5,273	12,567

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	5,282	12,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,487	△112
為替換算調整勘定	1,650	2,588
退職給付に係る調整額	754	50
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	3,892	2,527
包括利益	9,174	15,127
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,155	15,089
非支配株主に係る包括利益	19	37

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,016	12,017	61,992	△3,952	81,074
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11,016	12,017	61,992	△3,952	81,074
当期変動額					
剰余金の配当			△1,342		△1,342
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,273		5,273
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△11		28	16
新株予約権の行使		4,351		3,029	7,381
従業員奨励福利基金等			△1		△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,340	3,929	3,057	11,326
当期末残高	11,016	16,358	65,921	△895	92,401

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,898	206	△891	1,213	71	105	82,465
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,898	206	△891	1,213	71	105	82,465
当期変動額							
剰余金の配当							△1,342
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,273
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							16
新株予約権の行使							7,381
従業員奨励福利基金等							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,487	1,639	754	3,882	△71	15	3,825
当期変動額合計	1,487	1,639	754	3,882	△71	15	15,152
当期末残高	3,386	1,845	△136	5,095	—	120	97,617

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,016	16,358	65,921	△895	92,401
会計方針の変更による 累積的影響額			△10		△10
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11,016	16,358	65,910	△895	92,390
当期変動額					
剰余金の配当			△2,998		△2,998
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,567		12,567
連結範囲の変動		△2	△37		△39
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		8		28	37
新株予約権の行使					—
従業員奨励福利基金等			△2		△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	9,529	27	9,563
当期末残高	11,016	16,364	75,440	△867	101,954

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,386	1,845	△136	5,095	—	120	97,617
会計方針の変更による 累積的影響額							△10
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,386	1,845	△136	5,095	—	120	97,607
当期変動額							
剰余金の配当							△2,998
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,567
連結範囲の変動							△39
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							37
新株予約権の行使							—
従業員奨励福利基金等							△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△112	2,583	50	2,522		△120	2,401
当期変動額合計	△112	2,583	50	2,522	—	△120	11,964
当期末残高	3,274	4,429	△85	7,617	—	—	109,571

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,727	17,947
減価償却費	5,507	5,910
持分法による投資損益(△は益)	1	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	91	75
未払賞与の増減額(△は減少)	159	939
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	422	△658
売上債権の増減額(△は増加)	2,119	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△5,492
棚卸資産の増減額(△は増加)	252	△7,337
仕入債務の増減額(△は減少)	2,102	5,278
前受金の増減額(△は減少)	854	△2,187
その他	△665	659
小計	18,575	15,130
利息及び配当金の受取額	144	170
利息の支払額	△207	△224
法人税等の支払額	△1,800	△3,066
法人税等の還付額	85	5
補助金の受取額	725	336
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,521	12,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△4
定期預金の払戻による収入	156	—
有形固定資産の取得による支出	△2,727	△7,879
有形固定資産の売却による収入	7	11
無形固定資産の取得による支出	△231	△358
投資有価証券の取得による支出	△211	△207
投資有価証券の売却及び償還による収入	200	104
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△128
その他	21	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,786	△8,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	18	△565
長期借入れによる収入	400	1,105
長期借入金の返済による支出	△3,584	△3,520
社債の償還による支出	△129	△16
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△1,340	△2,995
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,309	—
その他	△250	△271
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,423	△6,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	344	570
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,503	△1,885
現金及び現金同等物の期首残高	18,409	35,913
現金及び現金同等物の期末残高	35,913	34,027

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

19社

連結子会社の名称

(国内子会社4社)

CKDシコク精工株式会社

CKDグローバルサービス株式会社

CKDフィールドエンジニアリング株式会社

CKD日機電装株式会社

(在外子会社15社)

CKD THAI CORPORATION LTD.

CKD SINGAPORE PTE. LTD.

CKD USA CORPORATION

CKD韓国株式会社

M-CKD PRECISION SDN. BHD.

喜開理(中国)有限公司

喜開理(上海)機器有限公司

台湾喜開理股份有限公司

CKD VIETNAM ENGINEERING CO., LTD.

PT CKD TRADING INDONESIA

PT CKD MANUFACTURING INDONESIA

CKD ILLINOIS LLC

CKD MEXICO, S. de R.L. de C.V.

CKD India Private Limited

CKD Europe B.V.

従来、連結子会社であったNikki Denso International Korea Co., Ltd. は、保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

EPSITEC S. R. L.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、喜開理(中国)有限公司、喜開理(上海)機器有限公司及びCKD MEXICO, S. de R.L. de C.V. の事業年度の末日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)に仮決算を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

a. 商品及び製品	自動機械製品	: 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
	機器商品及び製品	: 主に総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
b. 仕掛品	自動機械仕掛品	: 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
	機器仕掛品	: 主に総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
c. 原材料及び貯蔵品	原材料	: 主に総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
	貯蔵品	: 主に最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

主に定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～17年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 製品保証引当金

顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係る費用に備えるため、今後発生が見込まれる補償費等について合理的に見積ることができる金額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

法令等により義務付けられている廃棄物の処理や汚染物質の除去に係る費用に備えるため、合理的に見積ることができる支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、次の5つのステップを適用し収益を認識しております。

ステップ1 : 顧客との契約を識別する。

ステップ2 : 契約における履行義務を識別する。

ステップ3 : 取引価格を算定する。

ステップ4 : 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5 : 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社グループは、各種の自動機械装置、及び各種機器の製造、販売、工事、保守等を主たる業務としております。

収益の認識タイミングについて、各報告セグメントにおける固有の状況につきましては、以下のとおりであります。

(自動機械部門)

自動機械装置については、顧客との契約における義務を履行することに応じ、他の顧客又は別の用途に振り向けることができない資産が生じ、完了した作業に対する支払を受ける権利を有している場合には、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。進捗度は当該履行義務の充足のために予想される総原価に対する、実発生原価の割合に基づいて算定しています。それ以外の契約については、顧客の検収時に収益を認識しております。

ただし、保守部品の国内販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、輸出版売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき支配及びリスクが顧客に移転したときに収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでいません。

(機器部門)

各製品の引渡し時点において、顧客が支配を獲得し履行義務を充足していると判断していることから、当該引渡し時点で収益を認識しています。なお、国内販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しています。

輸出版売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき支配及びリスクが顧客に移転したときに収益を認識しております。

なお、売上高は顧客との契約において約束された対価から売上に応じた報奨金、売上割引を控除した金額で測定しております。過去の傾向や売上時点におけるその他の既知の要素に基づいて見積をおこない、重要な戻し入れが生じない可能性が高い範囲で収益を認識しております。

また、買戻し契約に該当する有償受給取引については、加工代相当額のみを純額で収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでいません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場によりそれぞれ円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(重要な会計上の見積り)

当社の機器部門の棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

勘定科目	当連結会計年度 連結財務諸表計上額 (評価前)	当連結会計年度 評価減金額	当連結会計年度 連結財務諸表計上額
商品及び製品	5,427	△351	5,076
仕掛品	663	—	663
原材料及び貯蔵品	22,806	△1,291	21,515
合計	28,898	△1,643	27,254

(注) なお、当連結会計年度の営業利益に与える影響は△271百万円(戻入額相殺後)であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社機器事業の棚卸資産は、主に多品種の部品から構成されており、生産する製品の種類、バリエーションも多く、注文量の変動や短納期に対応するため主要な部品については一定量の棚卸資産を手元保有しております。当社機器事業の棚卸資産評価減の算出には、市場における正味売却価額との比較、滞留期間等に応じた評価減率を利用したシステムによる自動計算のほか、過去の払出実績及び将来の販売見込を評価した上で、回転期間が長期化している棚卸資産について、評価減額を計算する方法を組み合わせています。

当該仮定における棚卸資産の将来の販売見込については、主要得意先が属する半導体、自動車及び工作機械等の市況、新型コロナウイルス感染拡大の長期化や地政学リスクなど、それに伴う顧客の投資計画見込に基づき見積もっています。

これらの見積りにおいて用いた仮定が、半導体、自動車及び工作機械等の市況の悪化により、見直しが必要になった場合、翌連結会計年度において、販売見込がないと判断した棚卸資産の重要な評価減が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、進捗部分に成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用していましたが、工事契約のうち顧客との契約における義務を履行することにより別の用途に転用することができない資産が生じる場合には、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、従来は販売費に計上していましたが販売報奨金等の一部と、営業外費用に計上していましたが売上割引を、売上高から控除しております。さらに買戻し契約に該当する有償受給取引については、加工代相当額のみを純額で収益を認識するよう変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は315百万円減少、売上原価は7百万円減少、販売費及び一般管理費は190百万円減少、営業利益は116百万円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ60百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は10百万円減少しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」と表示することとしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの構成単位は製品の種別セグメントから構成されており、製品の種類・性質及び販売方法の類似性等を考慮した上で集約し、「自動機械部門」、「機器部門」を報告セグメントとしております。

「自動機械部門」は、自動包装システム、リチウムイオン電池製造システムを中心とした大型設備を生産・販売しており、個別受注生産方式を採用しております。

「機器部門」は、半導体関連業界、輸送機械業界をはじめとした幅広い市場に供給できる機能部品を生産・販売しており、需要予測に基づく見込生産方式を採用しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「自動機械部門」の売上高は386百万円増加、セグメント利益は60百万円増加し、「機器部門」の売上高は701百万円減少、セグメント利益は177百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動機械部門	機器部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,163	92,560	106,723	—	106,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	67	67	△67	—
計	14,163	92,627	106,791	△67	106,723
セグメント利益	1,659	10,076	11,735	△4,037	7,698
セグメント資産	18,050	104,938	122,988	29,737	152,726
その他の項目					
減価償却費	601	4,644	5,245	261	5,507
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	121	3,410	3,531	89	3,620

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△67百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△4,037百万円には、セグメント間取引消去30百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,067百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにC K Dグローバルサービス株式会社に係る費用であります。

(3) セグメント資産の調整額29,737百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(4) 減価償却費の調整額261百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額89百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動機械部門	機器部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,808	125,390	142,199	—	142,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	101	101	△101	—
計	16,808	125,492	142,300	△101	142,199
セグメント利益	2,413	19,443	21,856	△3,977	17,879
セグメント資産	18,369	126,029	144,398	28,116	172,514
その他の項目					
減価償却費	542	5,094	5,636	273	5,910
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	325	9,037	9,362	233	9,596

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△101百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△3,977百万円には、セグメント間取引消去27百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,004百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにC K Dグローバルサービス株式会社に係る費用であります。
 - (3) セグメント資産の調整額28,116百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (4) 減価償却費の調整額273百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額233百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他のアジア	その他	合計
76,020	13,852	13,232	3,617	106,723

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他のアジア」の金額は、日本及び中国を除いたアジア地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
30,922	6,587	1,483	38,992

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他のアジア	その他	合計
96,552	22,344	18,155	5,148	142,199

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他のアジア」の金額は、日本及び中国を除いたアジア地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
32,557	7,742	3,720	44,019

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,463.15円	1,643.36円
1株当たり当期純利益	80.23円	188.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	80.21円	—

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,273	12,567
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,273	12,567
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,724	66,643
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	0	—
(うち新株予約権(千株))	0	—
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

〔生産、受注及び販売の状況〕

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
自動機械部門	15,982	+4.3
機 器 部 門	127,556	+37.0
合計	143,538	+32.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
自動機械部門	17,313	+27.5	13,004	+4.2

- (注) 1. 自動機械部門以外は、需要見込による生産方法をとっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
自動機械部門	16,808	+18.7
機 器 部 門	125,390	+35.5
合計	142,199	+33.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。